

市川市行政改革大綱

(フォローアップ編)

実 施 計 画

平成12年8月

市川市

1 親しまれる行政

〔1〕窓口等における市民サービスの向上

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
総合相談窓口の設置	多様化する市民ニーズに対応するため、平成11年4月の組織改正により、「総合市民相談課」を設置し、さらに平成12年4月、支所においても相談機能の充実を図った。 今後、大柏出張所についても検討する。	実 施		
		総合市民相談課 大柏出張所 支所・庶務課		
支所サービスの拡大	住民ニーズに対応した支所としてのサービスの拡大を図るため、将来の事務スペースの拡大を視野に入れ、支所業務の見直しを図る。	検 討		
		行政改革推進課 行徳支所		
窓口事務事業評価の実施	事務事業評価システムにより、窓口サービスの検証を行う。		実 施	
		行政改革推進課		
都市情報システムの活用	都市計画で利用している「地図情報」の他の部門での活用の可能性について検討する。	検 討	→	→
		情報システム課 都市計画課		

〔2〕情報化時代にふさわしい行政サービスの向上

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
市川市 360+ 5 サポートシステム事業	インターネット等の情報化技術を活用し、自宅のパソコンやコンビニ端末により、所管課窓口以外での行政サービスの提供を可能にする。	実 施		
		情報システム課		
ホームページの充実	各課で開いているホームページの内容の充実、更新システムの確立を図る。	実 施		
		情報システム課		
庁内LANを活用した市議会の中継	庁内LANを利用し市議会を中継することにより、職員が自席でリアルタイムに議会の状況が把握できるようにする。		実 施	
		情報システム課 議会事務局・議事課		
情報通信機器の見直し	庁内外の情報通信機器について、経済性、効率性を踏まえて、合理的なあり方を検討する。		検 討	→
		情報システム課		

〔 3 〕 公共施設の効果的活用と管理運営の効率化

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
女性センターの夜間、土日の管理運営業務の見直し	夜間、土日の管理運営業務を市民の自主管理も視野に入れた中で見直しを図る。		実 施	
		女性政策課		
公民館の管理運営	一部の館を、嘱託館長、公募非常勤職員による管理に向けて検討する。		実 施	
		生涯学習振興課 中央公民館		
市民参加の公園管理	自治会、子供会、高齢者クラブなどによる「市民参加の公園管理」を積極的に進めていく。	実 施		
		公園緑地課		

2 信頼される行政

〔1〕事務事業の見直し

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
事務事業評価システムの構築	行政サービス提供の質と手法自体の合理的な改革を進め、市民に対する説明責任と結果責任を果たすため、PLAN-DO-SEE のマネジメントサイクルを構築する。	実 施		
		行政改革推進課		
職員提案制度の活性化	職員提案規程を見直し、「市長への手紙」との整合を図りながら提案の活性化を図る。	実 施		
		行政改革推進課		
支出命令書の審査件数の削減	専決購入金額の見直しを行い、支出命令書の件数の削減を図る。	実 施		
		契約課 会計課		

〔2〕民間との役割分担の見直し

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
公立保育園の管理運営委託	平成14年度に開設予定の新園（湊新田）の管理運営を民間に委託する。			実 施
		保育課		
「障害者就労支援センター」事業の委託	障害者の一般企業への就労を支援するための専門機関としての「障害者就労支援センター」事業を「市川市地域作業所連絡会」に委託する。		実 施	
		障害者支援課		
P F I 方式の導入の検討	P F I 方式の活用について、導入可能な事業の検討をする。	検 討	→	→
		都市政策室		
業務の民間委託に関する基準の作成	市が業務の民間委託を推進するに際しての決定基準や、手続き等の統一的な基準を作成する。	実 施		
		行政改革推進課		

〔3〕行政評価制度の構築

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
事務事業評価システムの構築 (再掲)	行政サービス提供の質と手法自体の合理的な改革を進め、市民に対する説明責任と結果責任を果たすため、PLAN-DO-SEE のマネジメントサイクルを構築する。	実 施		
		行政改革推進課		

〔４〕組織・機構の見直し

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
行政委員会事務局の見直し	行政委員会事務局のうち、市長部局事務職員が兼務できるものがないかどうか検討する。		検 討	
		行政改革推進課		
各課庶務機能の統合	各課で行っている庶務関係事務を、部単位に統合できないか検討する。		検 討	
		行政改革推進課		

〔５〕外郭団体の見直し

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
ＯＢ職員や市派遣職員の検討	外郭団体の自主・自立性を高め、その活性化を図るため、ＯＢ職員や市職員の派遣を再検討する。		検 討	
		人事課		

〔６〕定員管理の適正化

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
定員適正化計画の見直し	適正な業務の執行を確保し、計画的に職員を配置していくため、新しい定員適正化計画を策定する。	実 施		
		行政改革推進課		
学校事務職員配置の見直し	平成１３年度の新再任用制度の導入と合わせて再検討する。		検 討	
		教育総務課		

〔７〕人事・給与制度の見直し

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
昇任試験制度の導入	平成11年度から課長職登用試験を実施しているがさらに副主幹職登用試験についても導入を進める。	実 施		
		職員研修所 人事課		
新再任用制度の導入	高齢職員の能力活用と年金制度との連携を図るため定年退職者等を一定の期間、一定の職に再任用する。		実 施	
		人事課		
中高年齢の専門職員の活用	専門知識や資格を持った経験豊かな人材を嘱託として活用を図る。	実 施		
		人事課		

〔 8 〕 職員の意識改革・人材育成

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
民間派遣研修の検討	民間企業等への職員の派遣研修を行うため、民間へ職員を派遣した場合の職員の身分、給与等の取り扱いについての問題点を引き続き検討していく。	検 討		
		職員研修所 人事課		
職員の論文集の発行	職員が各種の専門誌、雑誌、その他に発表した論文や研究発表などについて論文集を発行し、職員に周知を図る。	実 施		
		職員研修所		

3 市民に開かれた行政

〔1〕市政の透明性の向上

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
包括外部監査制度の導入の検討	平成11年4月1日から個別外部監査制度を導入したが、さらに包括外部監査制度の導入の可能性についても検討する。	検 討	→	
		行政改革推進課 監査委員事務局		
事務事業評価表の公表	事務事業評価システムにおける評価表は自己評価が基本であるが、評価の客観性を高め、市民への説明責任を果たすため公表する。平成12年度には一部事業についての公表の試行を行う。		実 施	
		行政改革推進課		

〔2〕市民との情報の共有化

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
役所言葉の排除マニュアルの作成	役所独特の専門用語を使わず、市民に分かりやすい用語の使用に努めるため、マニュアルを作成する。		実 施	
		総務課 行政改革推進課		

〔3〕市民の声の反映

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
附属機関等委員の選任基準の明確化	付属機関等委員の選任基準を明確化し、一般公募も積極的に行う。会議公開の制度化と合わせて、そのための基準も明確化する。	実 施		
		総務課 行政改革推進課		

〔4〕市民の自主的活動の推進

事務事業名	内 容	12年度	13年度	14年度
ボランティア活動等への支援	「ボランティア・市民活動推進懇話会」からの提言を受け、あくまでも側面支援を基本としてボランティアや市民活動団体、NPOなどが活動しやすい環境の整備と基盤の整備を行っていくとともに、新たに活動に参加する土壌づくりを図っていく。		実 施	
		ボランティア支援課		